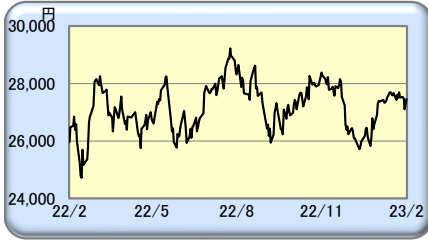
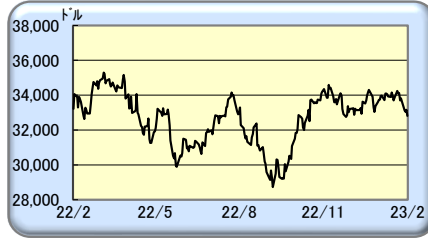


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/1/31	2023/2/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	27,327.11	27,453.48	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	34,086.04	32,816.92	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	130.09	136.48	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～FRBによるインフレ抑制に向けた利上げが長期化するとの見方が強まったことから小幅下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲59.65円(▲0.22%)、TOPIXが▲3.53ポイント(▲0.18%)となり、FRB(米連邦準備理事会)によるインフレ抑制に向けた利上げが長期化するとの見方が強まったことから小幅下落しました。業種別でみると、海運業、パルプ・紙、ゴム製品などの19業種が上昇した一方、サービス業、その他製品、輸送用機器などの14業種が下落しました。週初20日は、先々週発表の米経済指標でインフレの高止まりと米国経済の底堅さが示されたことを受けて米長期金利が上昇基調にある中、ハイテク株が売られた一方で金融や鉄鋼などのバリュー株が買われ、小幅上昇して始まりまして。翌21日も、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の公表や日銀正副総裁の所信聴取を控えた様子見姿勢などから小幅の値動きに終始しましたが、週中22日は、2月の米総合PMI(購買担当者景気指数)の上昇を受けてFRBによるインフレ抑制に向けた利上げが長期化するとの見方が強まり、前日の米国株市場が大幅に下落したことから約1ヶ月ぶりの安値まで下落しました。週末24日は、前日発表されたFOMC議事要旨が想定範囲内であったことで米国株市場が上昇したことや、日銀正副総裁の所信聴取と質疑において金融緩和を継続する趣旨の発言がなされたことなどから大きく値を戻して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月27日	Mon	日本	日銀総裁候補の所信聴取と質疑(参院議院運営委員会)		
		米国	耐久財受注(前月比)	1月	+5.6%
2月28日	Tue	日本	鉱工業生産(前月比)	1月	+0.3%
		米国	消費者信頼感指数	2月	107.1
3月1日	Wed	中国	製造業PMI	2月	50.1
			非製造業PMI	2月	54.4
		米国	ISM製造業景況指数	2月	47.4
3月2日	Thu	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	10-12月期	+8.0%
			ユーロ圏失業率	1月	6.6%
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	2月	+5.3%
			ECB(欧州中央銀行)政策理事会議事要旨公表	2月2日分	
3月3日	Fri	日本	失業率	1月	2.5%
		米国	ISM非製造業景況指数	2月	55.2

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 2/27 スム・ビデオ・コミュニケーションズ 2/28 HPインク、ハイエル 3/1 セールスフォース、スノーフレック 3/2 プロトコム、メルク

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策への思惑などが重しとなるも、為替の円安ドル高傾向や中国経済の正常化期待から底堅く推移～

今週の日本株市場は、米金融政策への思惑などが重しとなるも、為替の円安ドル高傾向や中国経済の正常化期待から底堅く推移するとみえます。

先週末の衆議院運営委員会において、新総裁候補である植田元審議委員の発言を受け日銀が早期に引き締め方向へ舵を切るとの見方は後退したものの、イールドカーブコントロールの副作用についても言及しており撤廃を含め同政策を修正すると警戒感意識され続けるとみえます。また、足元では米経済指標の強さからFRBが3月FOMCにおいて利上げ幅を0.5%に再拡大するとの見方が一部で浮上していますが、今週発表されるISM製造業(1日)/非製造業(3日)が事前予想を大きく上回れば、米金融引き締めが強化されるとの警戒感が一段と強まり、現状バリュエーション面で割高感のある米国株主導での株価調整圧力が強まる可能性があります。但し、FRBの金融引き締め強化が意識される局面では円安ドル高傾向となることが想定され、輸出企業の業績改善期待が株価を下支えするとみえます。また、1日に発表される中国の製造業/非製造業PMIの改善が続けば、ゼロコロナ政策解除に伴う中国経済活動の正常化期待が意識され、株価のサポート材料になるとみえます。その他の注目材料として、日本では28日の鉱工業生産、2日の法人企業統計、米国では28日の消費者信頼感指数、欧州では2日のユーロ圏CPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会